

**① 農林水産業の生産基盤強化と担い手育成に全力！**

- 令和7年度から念願の県議会「**果樹農業振興議員連盟**」(果樹議連)理事に就任
- 「全国みかん生産県議員対策協議会」要望活動(※裏面に写真掲載)に参加  
⇒新規就農者への支援策の**年齢上限延長**、**種苗法改正**による品種の開発者の知的財産権を保全する**育成者権延長**などを農林水産省、自民党本部に要望する
- JAに**しうわみつる共選**(※写真)をはじめとする「果樹農業振興計画」のもと推進される**高機能集出荷貯蔵施設の再編**を後押しし、**産品の高付加価値化と選果作業の省力化**と**高機能化**を推進  
⇒全国的にも減産傾向が続くなか、産品の**適正価格化**による「儲かる農業」化を推進、**基幹産業の担い手育成**を目指す
- 「**えひめの豊かな海と漁業を育む水産振興条例**」を柱とする各種水産施策の展開  
⇒AI搭載スマート給餌機を活用した**適正給餌**による**経費削減**と**水温や赤潮等の漁場環境データ分析等水産DX**の後押しによる**省力化**と**高機能化**を目指す  
⇒**マサバの完全養殖技術の定着**、**流通促進**や八幡浜市水産卸売市場でも高値で取引される**シロアマダイの産地化プロジェクト**等、**県水産研究センター**を核とする**研究開発**に資する**予算確保**に全力を尽くす  
⇒**北米や欧州では寿司ネタ魚種(マダイ・ブリなど)を中心に日本産魚類の高騰**が指摘されている…  
**輸出拡大**をはじめとする**販路開拓**に繋げられるよう**引き続き可能性**を模索



故郷のシンボルであり、地域に活気を与える八幡浜水産卸売市場の賑わい！



県が確立した技術による完全養殖マサバの生産。時代に即応した水産業の発展を目指します！

自民党県連有志でJAにしうわみつる共選を視察。今年度よりいよいよ供用開始！

一昨年の夏年傾向から一転、豊作へと転じた7年度産柑橘。安定的な生産体制確立を多角的に推進します！



白浜地区自主防災会



断崖に立つ空き家。人口減少と共に増える空き家は荒廃すると倒壊リスクも高まります。継続的な解体事業に尽力します！



毎年恒例の原子力防災訓練が昨年は政府主催で行われました。訓練で得られた教訓を次年度以降に活かせるよう更なる充実を図り、住民参加を後押しします！

**② ハード&ソフト両面での防災・減災の推進を！**

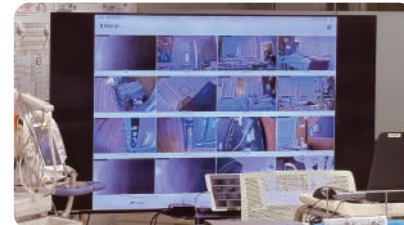
- 政府は今後**30年以内の南海トラフ巨大地震発生確率**を従来の約**80%⇒[60~90%以上]**と改定。一方、**県は同地震による被害想定を犠牲者数&建物倒壊件数ともに、これまでの事業の効果を反映させ下方修正**(※詳細は一般質問をご確認ください)⇒**できるだけ対策を取り、正しく恐れる体制**を後押し！
- 伊方発電所の重大事故に備え、**県道鳥井喜木津線の発電所以西**をはじめとする**避難路確保**、**孤立集落化の未然防止**を推進
- 法面対策による**土砂崩れの未然防止**や**河床掘削**や**堤防整備**等**流域治水**による**土砂災害対策**を前進  
⇒**地域の皆様の声(情報提供)**が**事業推進の後押し**になります!!
- 原子力防災訓練**をはじめとする**官民挙げた啓発活動**の**ヨコ展開**
- 県と宇和海沿岸南予5市町**による**連絡協議会**による**地域の自主防災会の取組みへの住民参加促進**等、**ソフト対策**充実をさらに強化

**③ 地域医療の充実を目指し、提言と行動を継続**

- 県立中央病院の政策医療を手掛ける「命の砦」**としての機能強化  
⇒**「がん診療連携拠点病院」**として**先進医療導入**を目指す  
⇒**「へき地医療総合拠点」**として**市立八幡浜総合病院**を含む**拠点病院群**との**連携強化**、**へき地診療所等への代診医派遣事業**の**充実**をはじめとする**地方の医師不足対策**
- 県の認定**により**八幡浜市立病院**と**愛媛大学医学部**、**四国電力**が設ける**公益財団法人南予医療振興財団**など**未来の医師の確保策**等



常駐医の不在が続く串診療所。へき地医療支援機構による条件不利地域の医療提供体制の充実強化を推進します！



業務のDX化に取り組む民間医療機関を視察。カルテの電子化やオンライン診療による職員業務負担軽減など医療DXの普及を後押しします！



静岡県医療健康産業研究開発センターを訪問。医療機関の職員や家庭での介護の負担軽減をサポートするロボットなどの導入を促進します！

**県政&暮らしの課題解決に全力！**



全国みかん生産県議員対策協議会の要望活動で農林水産省を訪問。山本事務官に新規就農者に対する支援策の年齢上限上げや品種の開発者の知的財産権を守る育成者権の延長を要望しました！



新居浜特別支援学校みしま分校を視察しました。四国中央市立三島小学校内に立地する同校は、学びの多様化と共に特別支援学校の教室不足が叫ばれるなかでの本県の好事例です！



西日本豪雨災害で被災した宇和島市吉田町玉津地区の復旧旧地を視察。諦めずに頑張った生産者の皆様と復旧に携わった関係者の皆様に心からの敬意を表します！



有志による海岸の清掃活動に参加。無数の漂着ごみに絶句するとともに、沿岸漁業の大敵であるマイクロプラスチックをはじめとする海洋ごみ削減に向けて、近隣県とも連携した広域的な取組みが必要だと痛感しました！



超党派有志メンバーで伊方町の子育て施設・児童館を視察。職員の皆様より事業をご説明いただきました。保護者の家庭負担を減らしつつ、地域で子供たちの放課後を見守る取組みがより広まるよう頑張ります！



内閣府、国土交通省、財務省にて大洲・八幡浜自動車道路など高速道路の整備促進要望活動を行いました。「金の道」と「地方創生の道」早期開通に尽力します！※財務省では片山さつき大臣に直接要望書を提出しました！

**活力ある地域経済を創出しえひめ&八西の魅力を発信！**



県議会「果樹議連」の理事として本県産柑橘を永年ご愛顧いただいている仙台市場でのトップセールスに参加しました。県営業本部と連携して全国に「えひめ&八西ファン」を増やします！



このほど完成した県庁第二別館内に開設された「EN BASE (エンベース)」。行政・企業・起業家・金融機関・教育機関など、様々な業種の人々が集まり、地域課題の解決を目指す拠点として大いに期待されます！



大洲城で開催された「えひめ夏旅なんよキャンペーン」開幕式にて。昨年の同事業では期間中の6~9月に南予の人流が前年同期比1割増を達成。松山から南予、八西地域への周遊促進に向け継続して取り組めます！



特別委員会の質疑、参考人として「ひめふさ宣言事業所認証制度」のご説明にお越しいただいた皆様へ。県による伴走支援により、皆様、とりわけ子育てする女性の働く環境がさらに充実するよう頑張ります！



県立学校振興計画のもと新生「八幡浜高校」が誕生。1学年7クラスの南予最大規模の学校としてスタートしました。母校がなくなる寂しさながら新校の実績にかき消されるように同校の教育環境充実のため頑張ります！



2度目のベトナム訪問。成熟期へと向かいつつある同国と本県との経済・学術分野での更なる交流深化について可能性を探りました！※写真はダナン外国語大学で開催された松山青年会議所による愛媛県PR事業の様子

**これからも故郷と地域の皆様と共に！**



人生初の演劇に挑戦！追真の演技で会場を沸かせました！



昨年も川之石・雨井の四ツ太鼓の一員として三島神社のお祭りに参加。地元の人、他所の人、高校生など色々な人たちの手で伝統が受け継がれています！



三机湾で訓練に励み、真珠湾に散った9名の若人の慰霊追悼式に参列。戦後80年を過ぎ、平和の尊さ噛みしめるとともに、いかに大戦の記憶の風化を防ぐかが問われています。

八幡浜市・伊方町の皆様へ  
愛媛県議会議員  
**田井野しゅん** 県政通信

料金別納郵便  
タウンプラス

**明日も創る!**

号外  
令和8年度  
スタート号



**ご挨拶**

皆様こんにちは。いよいよ令和8年度がスタートしました。昨年度には一般質問に2回登壇させていただいたほか、念願であった県議会「果樹振興議員連盟」の理事に就任し、高速道路整備促進議連と同様に地域の要望を霞が関や自民党本部に届ける貴重な機会をいただきました。地方から国政まで一貫通の政策を貫くことができるのが党・会派の強みを発揮して、国政との連携が不可欠な分野においても、今後大いに活動の幅を広げるべく力を尽くしてまいります。

3月末に閉会した2月定例会では過去最高額を更新する7,827億円の令和8年度当初予算が成立しました。想定以上の速さで進む人口減少・少子高齢化や空前の円安・物価高、発災確率が「60~90%以上」に引上げられた南海トラフ巨大地震など大規模災害への備えといった県民の皆様への命と暮らし、安全・安心を守るための大切な予算です。

伊方町立九町小学校が150年近い歴史に幕を閉じ、伊方小学校へ統合。八幡浜市でも私の母校である神山小学校を含む3小学校が統合され「八幡浜南小学校」が開校、県立学校振興計画に基づく新「八幡浜高等学校」もいよいよスタートし、年度当初より故郷に大きな動きがごさいます。人口が減りゆくなかで持続可能で令和の時代に合った環境を追求するため、「変えるべきもの」と守るべきものを見極めつつ「笑顔と営みの絶えない故郷・八西地域」のために令和8年度も一生懸命頑張ります。



**所属/役職**

- ・常任委員会 総務企画委員会(副委員長)
- ・特別委員会 地方創生・産業振興対策特別委員会
- ・理事を務める果樹農業振興議員連盟、高速自動車道路整備促進議員連盟ほか各種議連に所属
- ☆今年度からは「**拉致問題啓発推進に関する条例検討プロジェクトチーム**」に所属が決定しました。解決の糸口が見つからない戦後日本の抱える大きな課題の一つである拉致問題。風化させないためにも、県民の皆様「我がこと」として認識してもらえようとする啓発活動を推進する条例制定を目指します。
- 好きな言葉：時は命なり

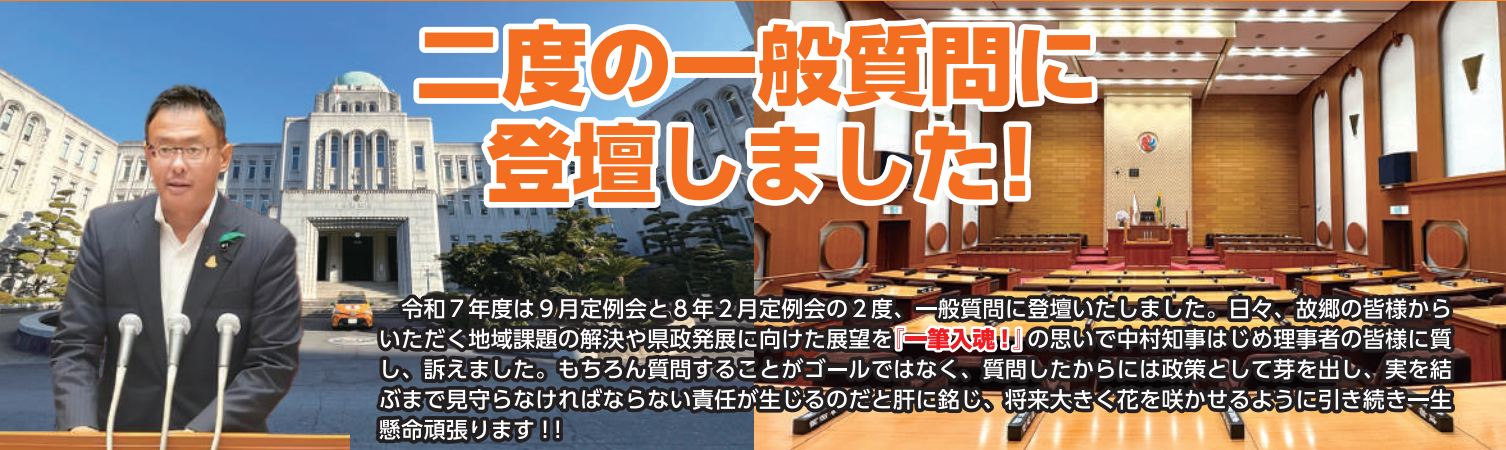
**田井野しゅん事務所**  
〒796-0067 八幡浜市中央179  
TEL.0894-21-4804 FAX.0894-21-4805

過去の「県政通信」はこちら！

公式HP 公式Facebook Instagram

地域のことでご要望、ご質問がありましたら、何でもご連絡ください。

# 二度の一般質問に登壇しました!



令和7年度は9月定例会と8月2月定例会の2度、一般質問に登壇しました。日々、故郷の皆様からいただく地域課題の解決や県政発展に向けた展望を【**一筆大書**】の思いで中村知事はじめ理事者の皆様に質し、訴えました。もちろん質問することがゴールではなく、質問したからには政策として芽を出し、実を結ぶまで見守らなければならない責任が生じるのだと肝に銘じ、将来大きく花を咲かせるように引き続き一生懸命頑張ります!!

## 令和7年9月定例会(9/24)

### 問1 『医療従事者の業務負担軽減と医療サービスの向上を図る医療現場のDX化をどう推進していくのか』

**(知事)** 医療従事者不足や医療需要の変化に加え、医療機関の経営環境の悪化など、地域医療を取り巻く環境が一段と厳しくなる中、デジタル技術による業務の効率化・高度化を図り、社会変化に適応した地域医療体制の構築により、県民が安心して暮らすことのできる環境の確保が重要。これまで県では、ICTを活用した病院・診療所間の電子カルテの共有をはじめとしたネットワーク構築を支援するとともに、5Gを活用した圏域を超えたオンライン診療や、救急診療の迅速化を図る病院間の情報共有システムなどを構築し、知見やノウハウを積み重ねてきた。今年度からは、医療

DX推進協議会を新たに設置し、民間企業と連携しながら、デジタル人材の育成やデジタル実装に向けた先駆的な取組の横展開を図り、地域や医療機関ごとに異なる課題やニーズに即した医療DXを強力に推進していくこととしている。今後とも、県が旗振り役となり各医療機関の自発的な取組を後押しするとともに、大学や県医師会など関係機関との緊密な連携により、地域や医療機関の実情に応じた医療DXを更に加速し、医療現場の負担軽減と医療サービスの質の向上を図りたい。

### 問2 『市町や事業者がふるさと納税制度への理解を深め、適正な運用につなげるため、どう取り組むのか』

**(企画振興部長)** ふるさと納税制度が全国的に広く定着する中、寄附額も大幅に増加しており、貴重な財源として活用されている。本県では、柑橘をはじめ、水産物やタオル、紙製品などの魅力的な産品が、返礼品として全国に届けられ、愛媛ファンへの拡大につながっており、地方創生や地域経済活性化の観点からも大きな意義がある。一方、他県では、寄附金の獲得を追求するあまり返礼品の産地偽装等により国から指定を取り消される事例も見られる。ふるさと納税の本来の趣旨は寄附を通じた自身のふるさとやお世話になった自治体の応援であり、過度な競争で返礼品基準違反を引き起こすなど制度の趣旨が歪められるこ

とがないよう、自治体や返礼品提供事業者による適切かつ責任ある対応が求められる。このため県では制度の適正な運用を図るため、市町が提供する返礼品の基準適合状況を確認することに加え、市町や事業者を対象とした返礼品基準の見直しなど制度改正に係る研修会を開催するほか、えひめ9町支援ふるさと納税アドバイザーによるセミナーや個別相談を実施するなど、関係者に対する制度の理解促進に取り組んでいる。今後も市町と連携し本来の趣旨と制度に則りながら、ふるさと納税制度を活用した地域振興に努めていく。

### 問3 『本県企業の事業承継の更なる促進に向けてどのように取り組んでいくのか』

**(経済労働部長)** 県内中小企業経営者の高齢化が進む中、地域経済を維持していくためには、地域の雇用と経営発展を将来につなぐ、事業承継の一層の促進が極めて重要である。これまででも事業承継・引継ぎ支援センターを核に事業承継ネットワークを構築し、個別診断による早期着手の推進や経費助成などに取り組む、令和6年度の同センターにおける成約数は過去最高の68件となった。一方、後継者不在率は依然として高水準にあることから、県では新たに企業名を公表して後継者を募る実証事業に取り組むこととし、昨年12月にWEBサイト「relay the local 愛媛県」を開設して、譲渡情報を掲載してお

り、今年度からは市町と連携した広報活動やアンケートにより新規案件の掘り起こしに努めている。さらに、事業承継を契機に新規事業展開などに挑戦する若手後継者向けの伴走支援プログラム「WAVE」を実施し、好事例の創出にも取り組んでいる。今後とも、こうした新たな手法を講じつつ、第三者承継等への不安や懸念を緩和できるよう、事業承継ネットワークと連携した丁寧な相談対応など県内企業に寄り添った支援に努め、円滑な事業承継を一層促進してまいりたい。

### 問4 『令和の米騒動で顕在化した食料安全保障の確保のため、担い手育成や農地の活用はどう取り組むのか』

**(農林水産部長)** 国民の食料を将来にわたって保障することは国が取り組むべき基本的な責務だが地方の農業振興なくしては実現できない。県としては食料の安定供給につながる生産基盤を確保するため、国や市町、関係団体などと連携し地域農業を担う人材の育成や農地の活用などに主体的に取り組んでいる。具体的には担い手の生産力向上などに必要な機械・施設の整備を支援するとともに、農業経営サポートセンターによる認定農業者などへの専門家派遣や経営セミナーなどを通じ、規模拡大や法人化などの経営基盤強化を後押ししているほか、農地中間管理事業を実施するえひめ農林漁業振興機

構を核に、直近10年間で約1千haの優良農地の担い手への転貸や、県内14地区、約142haの水田や樹園地の基盤整備を支援するなど、荒廃農地の発生防止と有効利用を推進している。今後とも、生産現場の状況を的確に把握しながら、雇用を生み、荒廃農地を引受ける農業法人など、地域や集落を支える次世代経営体の育成強化を図るとともに、概ね10年後の農地利用と地域農業のあり方を示した地域計画のブラッシュアップを支援していくことで、担い手の確保と農地の集積・集約化による生産性の向上など、県民の食を守るための生産基盤の強化に力を尽くしていく。

### 問5 『柑橘産業の更なる基盤強化を果たすべく、広域選果体制の構築と発展に向けてどう取り組んでいくのか』

**(農林水産部長)** 県内の柑橘産地は、光センサー選果機で厳選された高品質な果実の出荷により、消費者から高い評価と信頼を得てきたが、多くの選果場は整備後20年以上が経過し老朽化が顕著である。生産量も整備当時の6割程度に減少しており、産地の維持発展に向けては選果機の更新による機能強化と併せて、地域を超えた選果場の再編統合による広域選果体制の構築が不可欠である。このため、県果樹農業振興計画では、選果機の更新に際し、庭先選別が簡素化できる高性能なAI選果機や、荷役作業の短縮が可能なパレット出荷システムなどを導入し、生産者の負担軽減と物流の効率化を図ること

としているほか、令和12年度までに、現在県内20か所ある選果場を10か所に集約することで、整備コストの圧縮や稼働率の向上、施設運営の省力化など、将来を見据えた広域での再編を目指している。現在、整備の進むみつづ共選に続き、他産地でも再編統合の検討が進められており、県としては出荷の需給バランスを考慮しながら、コスト削減などによる競争力強化と将来作業などの効率化に向けて、市町や関係団体とも連携し、再編統合を着実に進めていくことで、柑橘王国えひめを支える盤石な生産流通体制を構築してまいりたい。

### 問6 (1) 『原子力防災訓練を始め今後の原子力防災対策の充実・強化に向けて、どのように取り組むのか』

**(防災安全統括部長)** 県では原子力災害のみならず、自然災害との複合災害も想定した広域避難計画を策定し、原子力防災訓練において、陸海空あらゆる手段を用いた住民避難訓練に取り組んでいるほか、県道島井喜木津線を始め複数の避難路の局部改良を進めるなど、ハード・ソフトの両面から原子力防災対策の取組を着実に進めてきた。今年度は、国と合同で、原子力総合防災訓練を実施(※)することとしており、現在、国や関係自治体、実動機関等と内容の詳細を検討しているが、地震発生から事態が進展し原子力緊急事態に至るまできめ細かく対応する予定であり、各フェーズにおける関係機関、特に官邸を始めとする各省庁との連携をしっかりと確認したい。また、ドローンを用いた初動対応の強化や、放射線防護対策施設の

損傷に備えた可搬式エアシェルターの配備、伊方発電所から30km圏内で孤立が想定される指定避難所への備蓄物資の整備などにも、鋭意取り組んでいる。今後も防災関係機関等と緊密に連携し、訓練を通じた避難対策の検証・改善、避難路や資機材の整備のほか、今月決定した国の指針改正に伴い明確化された屋内退避の運用を周知するなど、常に新しい知見を取り入れながら、原子力防災対策の更なる充実・強化に全力で取り組んでいく。

※政府主催の防災訓練の詳細は二次元コードからご覧ください。



### (2) 『住民の生命を守り、安定的な電力供給維持のため、四国電力にどのような安全対策を求めるのか』

**(知事)** これまで伊方発電所の安全対策については、国任せにすることなく、私自らが四国電力に対して本県独自のアクションな安全対策を要請し、国の基準を上回る、概ね1,000ガルの耐震性の確保や、竜浦変電所から配電ルートの追加整備による外部電源の多重化のほか、原子力本部の松山市への移転及び原子力部門の最高責任者である取締役副社長の常駐などを実現してきた。また、令和2年の連続トラブルに対する徹底的な原因究明と対策の実施や、使用済燃料の一時的保管の確約と計画的な搬出などを求めてきた。さらに、3号機の30年超運転に当たっては、四国電力が策定し国が認可する設備の経年劣化に係る長期施設管理計画を、県の伊方原発環境安全管理委員会にお

いても、地元の視点や技術的観点から厳格に確認し、炉内核計装装置の不具合事案も踏まえた製造中止品の管理等の意見を取りまとめ、県から同社に対し、同様の再発防止徹底や管理方法の不断の見直しなどを要請した。四国電力では、過去のトラブルの教訓や知見を継承する研修施設を開設し、技術力の維持・向上に取り組んでいるが、県としては今後とも「安全対策に終わりなし」の信念の下、同社に対し必要な追加対策を要請し、取組状況を確認・指導するとともに、信頼関係の源である「えひめ方式」を徹底し、伊方発電所の安全確保に万全を期してまいりたい。

## 令和8年2月定例会(3/9)

### 問1 『へき地における医療提供体制の更なる充実強化に向け、どのように取り組んでいくのか』

**(保健福祉部長)** 医療従事者確保が一層厳しさを増す中、離島や中山間地域など地理的条件が不利な地域において、そこに暮らす方々の生命や健康を守るためには、限られた医療資源を有効に活用し、県民誰もが医療を受けられる環境を整備することが重要である。このため県では、医師不足地域の医療機関への自治医科大学卒業医師の配置や、へき地医療支援機構による医師の広域派遣の実施など、へき地医療を支える医師の確保に努めてきた。また、今年度設置した医療DX推進協議会において、公共施設等地域の資源を有効活用したオンライン診療やICTを活用した在宅医療な

ど、先駆的な取組を共有して横展開し、地域の実情に応じた医療DXを推進、へき地医療の確保充実を図っている。さらに国の医師備前対策パッケージを活用し、後継者の確保に苦慮する診療所の承継や新規開業に際して、必要となる機器整備などの補助に要する経費を当初予算案に計上し、次世代を担う医師の確保につなげることとしている。今後、新たな地域医療構想の検討を進める中で、地域の医療がしっかりと確保されることを前提として、医師会、医療機関、市町等関係者と議論を重ねながら、将来にわたり地域に必要な医療提供体制の充実・強化に取り組んでいく。

### 問2 『県民の安全を守るため、サイバーセキュリティ対策にどのように取り組んでいくのか』

**(警察本部長)** 県内における令和7年中のサイバー犯罪の検挙件数は209件で、前年比30件増加した。また、ランサムウェアの被害や、証券口座に係る不正取引被害のほか、企業等のウェブサイトへ閲覧障害を生じさせるサイバー攻撃も発生している。さらにインターネット上にはいわゆる闇バイト情報が溢れており、県外においては、匿名・流動型犯罪グループが関与する強盗等の犯罪が発生し治安上の脅威となっている。県警においては、サイバー犯罪の検挙活動はもとより、いわゆる「トリックウ」による犯罪の捜査にサイバー犯罪対策課も参画し、匿名性の打破に向けた捜

査を組織的に行っている。また、民間における実践的なサイバーセキュリティ対策として、県内企業などの標的型メール訓練や、重要インフラ事業者とサイバー攻撃を想定した共同対処訓練を行っているほか、医療機関等を対象としたランサムウェアの被害防止に向けたセミナーや証券会社と連携した広報啓発活動を行う等、官民連携によるサイバーセキュリティ対策に取り組んでいる。今後ともこれらの対策に加え、学生が主体となりインターネット上の違法・有害情報の通報や広報啓発活動などを担う「愛媛県警察サイバーパトローラー」の拡充を図るなど取組を強化し、サイバー空間の脅威に的確に対処していく。

### 問3 『営業本部の今年度の実績と、来年度に向けた営業活動の展望はどうか』

**(知事)** 営業本部では県内事業者のニーズに寄り添った営業活動を行っている。第3四半期までに、前年度のペースを上回る762件、延べにして6,283社にビジネス機会を提供した結果、EC分野での販売や欧米向け水産物の輸出、万博を契機とした関西圏での売上伸びが伸長し、12月末時点の県興成約額は昨年同時期から約12億円増の210億4千万円と着実に成果を積み上げている。第4四半期においては1月の経済交流ミッションを皮切りに、本格シーズンの柑橘・水産物を中心とした全国の大手量販店でのフェア開催や大規模展示会への出展など、営業活動の最盛期を迎えた。先月には、私自身も関東圏のフェア開催

店舗にトップセールスを行うなど、年度末に向けた追込みに全力を尽くしており、昨年度の307億円を超えるような最後まで成果にこだわって邁進したい。来年度は国内開拓地域での需要拡大や、経済交流ミッションなどを契機とした海外有望市場への更なる展開、新規顧客獲得によるEC分野の強化など、販売ルート拡大のための新たな取組にも挑戦したいと考えており、あらゆる商機を逃さず獲得していく気概で、県内事業者・あるいは生産者を力強く後押ししていく。

### 問4 『大洲・八幡浜自動車道の整備の進捗状況と来年度の事業予定はどうか』

**(土木部長)** 大洲・八幡浜自動車道は、フェリー航路を介し九州と本州を結ぶ新たな国土軸の一翼を担うとともに、物流の円滑化や交流人口の拡大による地域活性化に資するほか、八幡浜・大洲圏域の救急医療を支え、大規模災害時には避難・救援道路として命の道となるなど、多大な効果が期待されることから県の最重要施策の一つに掲げ積極的に整備を推進している。このうち夜昼道路の八幡浜側では国道197号を跨ぐ新千丈川橋について、現地で橋桁本体の組立てを進めており、今月末から桁の送り出し架設を開始する予定で、大洲市側では大根第二橋の上部工が先月末に完成するなど、着実に工事を

推進している。大洲西道路では大洲平野IC付近で今年度から着手した切土工事を継続しており、周辺の用地取得についても順調に進んでいる。来年度は新夜昼トンネルの坑口に繋がる新千丈川橋の上部工を完成させ、全長約2.7kmにわたるトンネル本体工事の令和8年度内契約に向け当初予算案に債務負担行為を計上しており、引き続き、県選出国会議員や県議会議員の方々のお力添えも頂きながら、地元市町とも連携し必要な予算の確保を図るべく働きかけるなど、一日も早い全線開通に向け全力で取り組んでいく。

### 問5 『水産業の明日を切り開くDX化を今後どのように推進していくのか』

**(知事)** 漁業者の高齢化や担い手不足に加え、気候変動により漁場環境が大きく変化する中、全国屈指の漁業産出額を誇る本県水産業を将来にわたり持続的に発展させるためには、労働力不足への対応に向けた省力化や、科学的データに基づく資源管理、養殖業における餌やりの最適化などデジタル技術を駆使したコスト削減や生産性向上を図っていくことが極めて重要。県では多方面でデジタル技術の活用を後押ししており、研修会の開催を通じた漁業者のITリテラシー向上のほか、漁業全般に不可欠な水温等の漁場環境データのリアルタイムでの提供に加え、赤潮や魚病の診断支援システムによる診断業務の高度化などに努めている。特に養殖業では最大15%のコスト削減と

省力化が図れるAI搭載スマート給餌機の導入補助を行い、宇和海全域で旧来型からの入替えが徐々に進んでいる。今後は養殖業を中心に、経営のカギを握る給餌の最適化と尾数管理の効率化に向け、スマート給餌機の更なる普及に努めるとともに、水産研究センターにおいてトライアングルエヒメで実証された尾数測定システムの精度向上と生産現場への迅速な展開を進めるなど、水産業におけるDX化を一層推進するとともに、水産王国えひめの地位が将来に向けて盤石なものとなりうるよう取組を進めてまいりたい。

### 問6 『柑橘生産者の担い手確保に向け、経営維持・拡大や生産基盤の安定化にどう取り組んでいくのか』

**(農林水産部長)** 生産者の減少や高齢化、気候変動など厳しい環境下において、本県が全国に誇る柑橘産地を守り育てていくためには、就業後の定着や経営の拡大に向けた支援、効率化・高収益化を目指した生産基盤の強化・充実など、将来を支える新規就農者が安心して参入できる環境を整えることが重要と認識している。県では就業前のひめカレにおける農業DX人材の育成やJA等と連携した実践的な研修、就業後の農業経営サポートセンターを中心とした経営指導など、実践から研修、経営定着・発展までの切れ目ない支援体制を整備し、庭先選果の省力化を図る小型のAI選果機や、生産性の向上に資するハウスやかん施設、

スマート機器等の導入を後押しするなど、営農継続に向けたきめ細かな支援に取り組んでいる。来年度は年齢・性別・国籍にとわれない多様な労働力確保に向けた就業環境整備をはじめ、生産者への就業支援を拡充するほか、柑橘王国を支える温州みかんや安定生産を目標とした苗木の供給や土づくりの支援、初期投資の抑制に資する中古の農業用機械や集出荷施設等の有効活用など、意欲ある担い手が就業しやすい環境づくりに注力するとともに、更なる生産性と所得向上を図ることで、柑橘産地の持続的な発展につなげてまいりたい。

### 問7 『住民参加型の事前復興計画の作成促進に向けて、どのように取り組んでいくのか』

**(防災安全統括部長)** 南海トラフ地震などの大規模災害が発生した際には、復旧・復興が長期化する中で住民の生活再建への意欲が失われ、人口流出や地域活力の衰退に繋がる恐れがあり被災後の地域の存続と持続的な発展のためには、防災・減災対策の充実・強化は元より事前に復興の手順や体制、復興後のまちの姿を住民と共に検討し、備えておくことが重要である。このため、事前復興計画づくりに住民参加を促す本県独自の指針を策定し、県と宇和海沿岸5市町で構成する連絡協議会において事前復興に関する先進事例や相互の取組状況を共有するなど、市町の計画作成を後押ししてきた

結果、昨年度までに西予市と宇和島市が計画を作成し、1月には八幡浜市が検討委員会を立ち上げ住民を交えた協議を開始するなど順次計画作成が進んでおり、防災広場や避難路等のハード整備にも取り組んでいる。引き続き5市町の事前復興計画の作成等を支援していくとともに、西予市や宇和島市では地震に伴う土砂災害や孤立集落などのリスクについても計画に盛り込む予定であることから、同様の被害が想定される県内市町に対してもワーキンググループでそれらのリスクの検討内容について横展開を図るなど、大規模災害からの迅速な復旧・復興に向けた取組の更なる充実・強化に努めてまいりたい。

## 令和8年2月定例会の概要

- ①『人口減少対策』
  - ・妊産婦産前・産後ケア支援事業費
  - ・学生Uターン就職促進事業費
  - ・多様な農業労働力確保推進事業費 等
- ②『DX・官民共創の推進』
  - 〈行政・暮らし・産業のDX〉
  - ・トライアングルエヒメ2.0事業費
  - ・えひめ産業DX加速化事業費
  - ・犯罪検挙対策高度化プロジェクト事業費 等
  - 〈デジタル人材の育成・確保〉
  - ・えひめ免課題解決型AI人材育成事業費 等
  - 〈官民共創の加速化〉
  - ・官民共創拠点運営事業費
  - ・えひめ官民共創チャレンジ支援事業費 等
- ③『防災・減災対策』
  - ・愛媛の消防団担い手確保プロジェクト事業費
  - ・地域保健福祉災害対応力強化事業費
  - ・原子力防災対策推進費 等
- ④『地域経済の活性化』
  - ・インド&インドネシア経済交流推進事業費
  - ・ベトナム地域連携ビジネス定着支援事業費
  - ・スタートアップ・エコシステム機能強化事業費
  - ・果実供給力強化支援事業費 等

### これらを軸とする【令和8年度一般会計予算】

**7,827億円** 余りに加え、特別会計と企業会計予算案、

※事業詳細は二次元コードからご覧ください



この他には… ○『県手話言語の普及および障がいの特性に応じた意思疎通手段の利用の促進に関する条例』(手話を言語と位置づけ、県や企業等に普及の努力を求める条例であり、手話への特性に合った多様な意思疎通手段の利用を)社会全体で後押しする重要な一歩です。超党派で構成された条例プロジェクトチームメンバーの皆様にご心からの敬意を表します。

- 〈決 議〉○北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための広報啓発を推進する決議
- 〈意見書〉○『公立学校体育館への空調設備整備助成制度の拡充を求める意見書』
- 『医療機関の安定的な経営の確保に向けた診療報酬制度の見直しを求める意見書』
- 『自衛隊員の処遇改善及び退職自衛官の再就職促進に関する意見書』
- 『皇室の伝統に基づく安定的皇位継承の議論促進を求める意見書』
- 『刑事訴訟法の再審規定の改正を求める意見書』 等の議案が

そして、○愛媛県議会の新議長に **松尾和久氏**(松山市・上浮穴郡選挙区選出)と新副議長に **松下吉氏**(伊予郡選挙区)がそれぞれ選出。



『手話言語条例』制定に合わせ、自民党県選定期大会にて国家と党歌を手話で奏楽!